



事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	申請書発送数（支給対象者数）		計画	-	
			実績			33357	34581	-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	申請者数	支給対象者数に対する効果の目安にしやすい	人	計画	-
				実績			31173	30192	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 妥当である</li> <li>概ね妥当である</li> <li>妥当でない</li> </ul>	国の事業を本市の自治事務として実施したものである。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 有効である</li> <li>概ね有効である</li> <li>有効でない</li> </ul>	国の事業を本市の自治事務として実施したものである。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現行どおりでよい</li> <li>見直しが必要</li> </ul>	国の事業を本市の自治事務として実施したものである。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)                              2 民間実施                              3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善)                      ● 5 市による実施(現行どおり)              6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 国による低所得者に対する経済対策として26年度から実施している。本市における事務の性格は単年度の予算事業として実施する自治事務である。
外部評価の実施	無 <span style="float: right;">実施年度</span>
改善進捗状況等	H27進捗状況 1. 対応済(廃止含む) H27取組内容 国による低所得者に対する経済対策として26年度から実施している。本市における事務の性格は単年度の予算事業として実施する自治事務である。
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし